

高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会 説明資料

はじめに

私たちが過去50年以上にわたり利用してきた、原子力発電に伴って発生する「高レベル放射性廃棄物」は、人々の生活環境に影響を与えないよう、地層処分（地下深くの安定した岩盤に埋設）に向けた取組を着実に進めていく方針です。

地層処分を実現するためには、この問題が社会全体の課題であるとの認識に加え、処分地選定プロセスや、処分事業が地域に及ぼす影響、安全確保に向けた取組、さらには受入地域に対する敬意や感謝の念が広く全国の皆様に共有されることが重要です。

本日の説明会は、こうした考えから、地層処分について理解を深めていただくことを目的として、開催するものです。

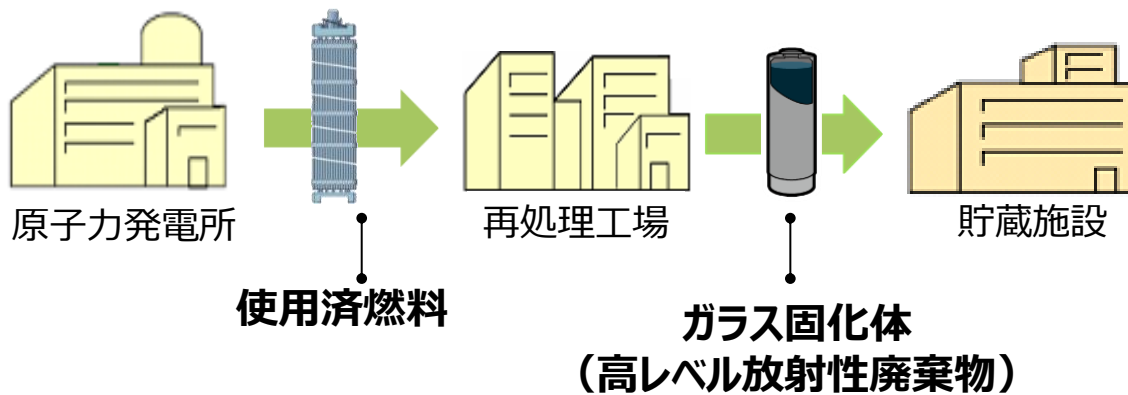
説明会開催地域や自治体の皆様に、調査や処分場の受入れの判断を求めるために実施するものではありません。

2020年8月

1. ガラス固化体の特徴と最終処分の考え方	3
2. 最終処分についてのこれまでの議論と経緯	8
3. 科学的特性マップについて	9
4. 地層処分のリスクと安全確保に向けた考え方	12
5. 今後の処分地選定に向けたプロセス	23
6. 処分事業を契機とした地域の発展	27

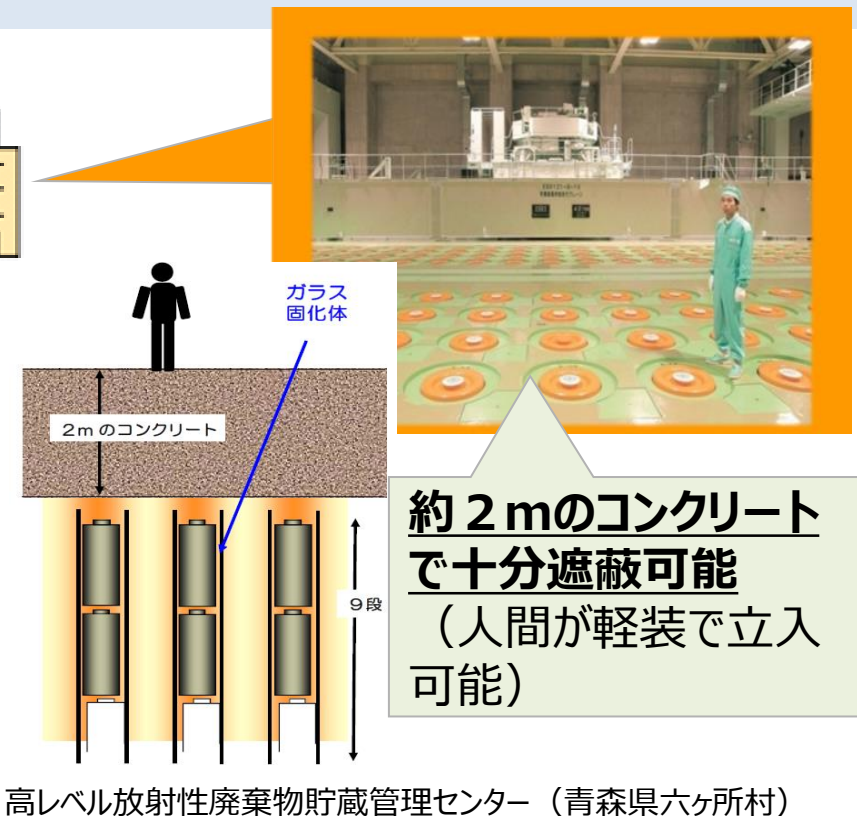
ガラス固化体の特徴

- 原子力発電により発生した使用済燃料は、再処理工場で再利用できるウランとプルトニウムを回収し、残った廃液をガラスに溶かし込んでガラス固化体にします。
- 製造直後のガラス固化体からは強い放射線が出ていて発熱を伴うため、30～50年程度、冷却のために貯蔵・管理してから処分することになります。
- 貯蔵施設内では約2mのコンクリートで遮へいすることで、その外側では人が作業できるレベルまで影響を低減できています。



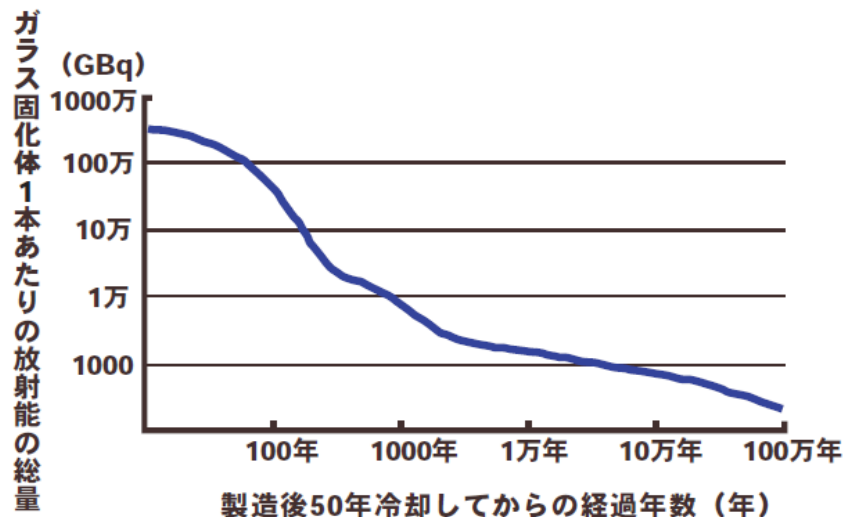
既に国内に存在するガラス固化体：約2,500本
(同センターなどで一時貯蔵中)

各発電所などに貯蔵している使用済燃料(約19,000トン)を
すべて再処理すると合計約26,000本相当



長期保管の必要性

- ガラス固化体にはウランやプルトニウムなどがほとんど含まれていないため、臨界状態になることはなく、爆発することはありません。ガラス固化体の放射能は1000年程度の間に99%以上低減し、その後もゆっくりと減衰していきます。
- ただし、長期的に人間の管理によらず安全を確保するため、地下深部の安定した岩盤に埋設処分します（地層処分）。
- 地下深くには、石炭や鉱石、化石のように、数千万年以上も保存されているものがあります。



アンモナイト
約9000万年前



日本のシダ植物
約2000万年前

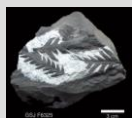


写真 (左) 日本化石資料館 (右) 地質標本館ウェブサイト



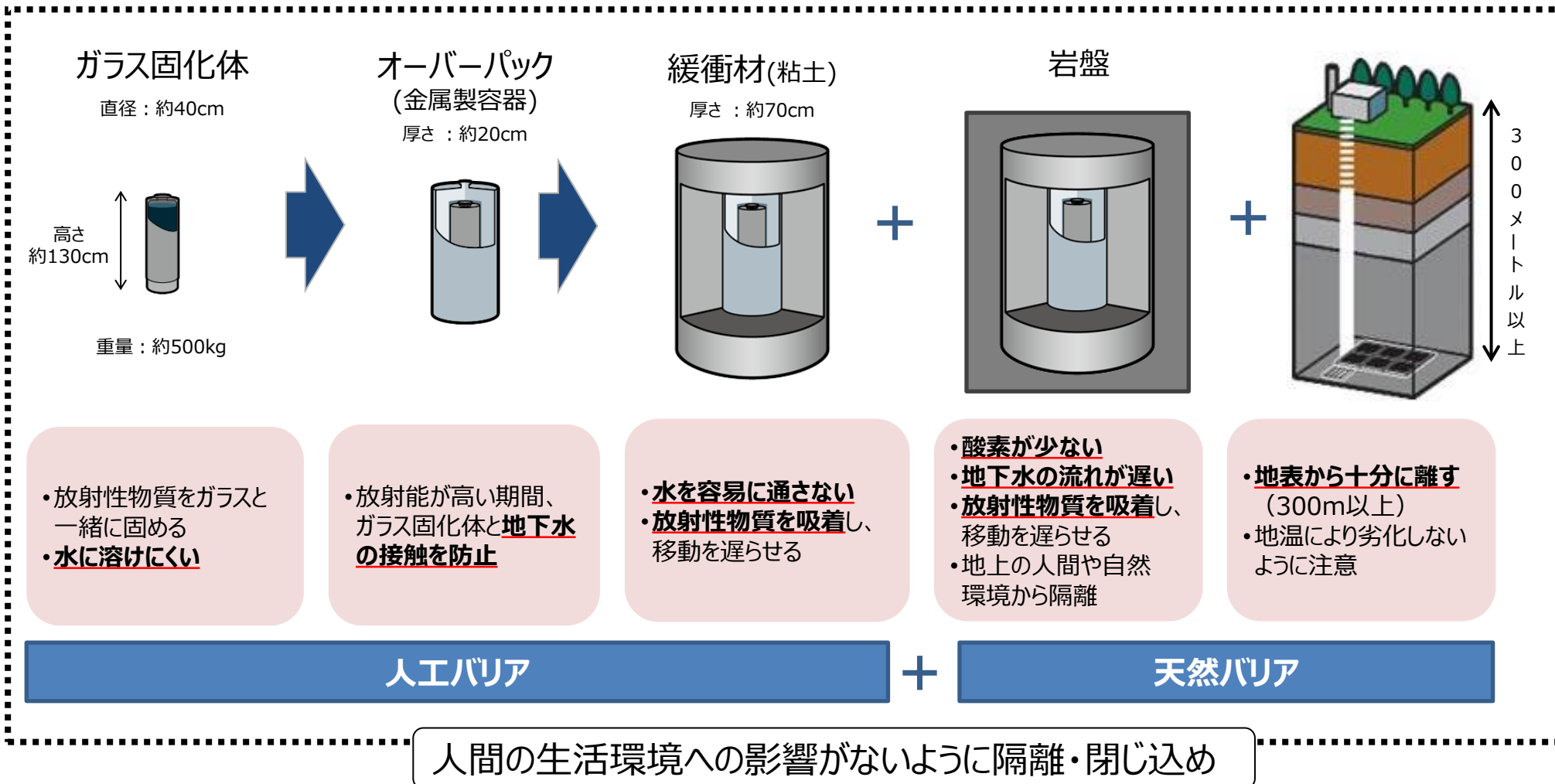
人間の生活環境の影響を受けにくい

① 酸素が少ないため、錆びるなどの化学反応が発生しにくく、ものが変化しにくい（埋設物がそのままの状態であり続ける）

② 地下水の流れが遅いので、ものの動きが非常に遅い

地層処分の仕組み（バリアシステムの構築）

- ガラス固化体は、地表から300m以上深い安定した岩盤に埋設します。【天然バリア】
- ガラス固化体をそのまま埋設するのではなく、オーバーパック（厚い金属製容器）に格納し、さらに緩衝材（粘土）で包みます。【人工バリア】



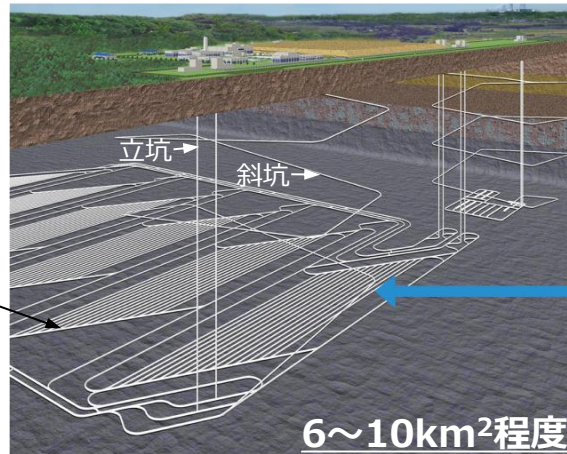
地層処分事業の概要

- ガラス固化体を**40,000本以上**埋設できる施設を**全国で1か所**つくる計画です。
- 事業の費用は、**約3.9兆円**(※)と試算しています。その費用は、原子力発電所の運転実績に応じた金額を電力会社などが毎年NUMOに拠出しています。
※ガラス固化体（40,000本）、地層処分対象TRU廃棄物（19,000m³）を埋設する規模で算定。

地上施設のイメージ



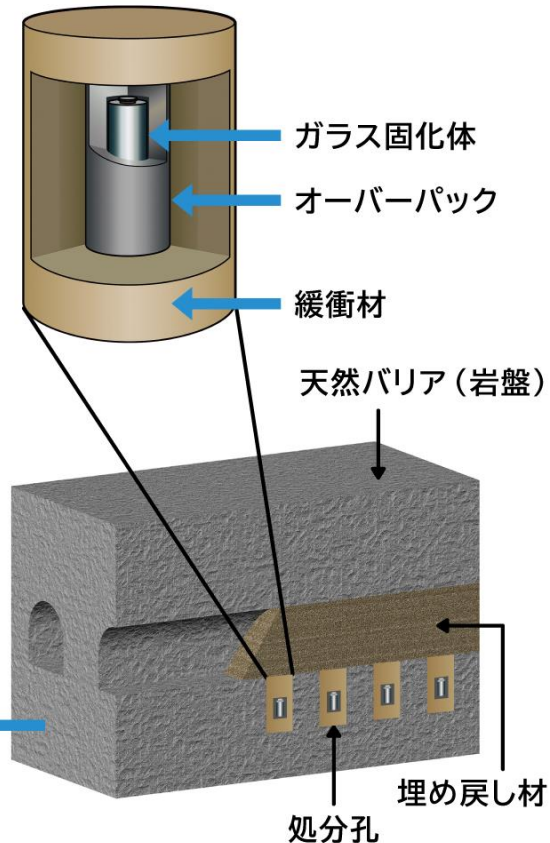
地下施設のイメージ



処分パネル
(処分坑道の集合した区画)

操業終了後、坑道を埋戻し、
地上施設は撤去

人工バリア

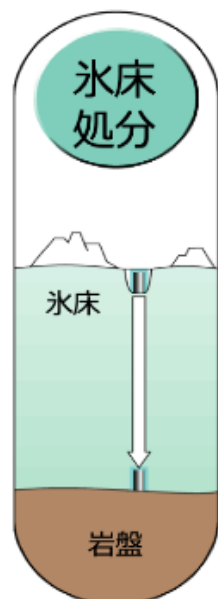


なぜ地層処分なのか？他に方法はないのか？

- 宇宙処分は技術の信頼性に課題があり、海洋投棄や氷床への処分は国際条約で禁止されています。地上で保管し続ける場合、長期にわたって将来世代に管理の負担を負わせ続けることになります。
- 地層処分は、人間による直接の管理を必要とせず、将来のリスクを十分に小さくできるため、国際社会からも現時点で最も安全で実現可能な処分方法とされています。
- なお、将来的な技術の進展も否定せず、将来世代がガラス固化体を回収する可能性も考慮します。



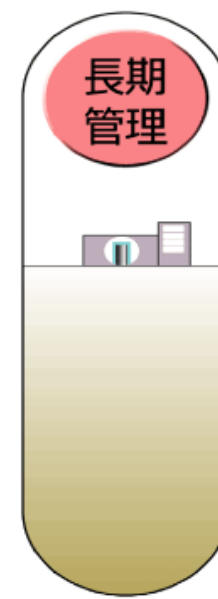
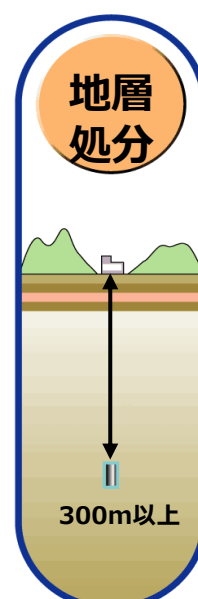
ロンドン条約
で禁止



南極条約で
禁止



発射技術などの
信頼性に課題



数万年以上も、地上で保管し続けるのは、リスク管理上 現実的ではない

処分方法の検討の経緯

1962年：原子力委員会報告書 放射性廃棄物の処分方法の検討開始

1966年：原子力発電の利用開始

1976年：原子力委員会決定 地層処分の研究開始

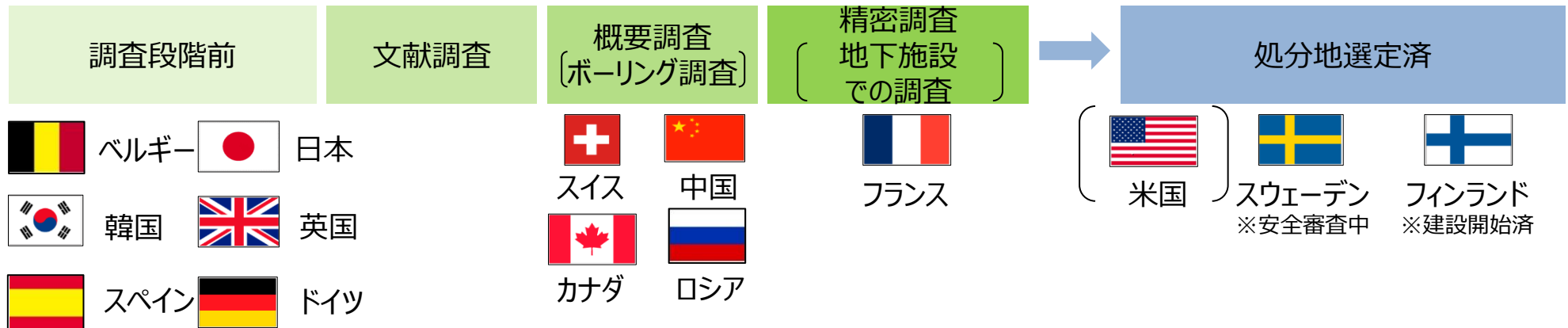
1999年：核燃料サイクル開発機構（現JAEA）研究開発成果「第2次取りまとめ」
日本において地層処分は技術的に実現可能であることを国内外の専門家により確認

2000年：最終処分法制定

- 処分方法として地層処分を位置付け
- 事業主体としてNUMO（原子力発電環境整備機構）設立

諸外国の状況

国際条約において「放射性廃棄物は発生した国において処分されるべき」とされており、
諸外国も自国内での地層処分の実現に向けて最大限の努力をしています。



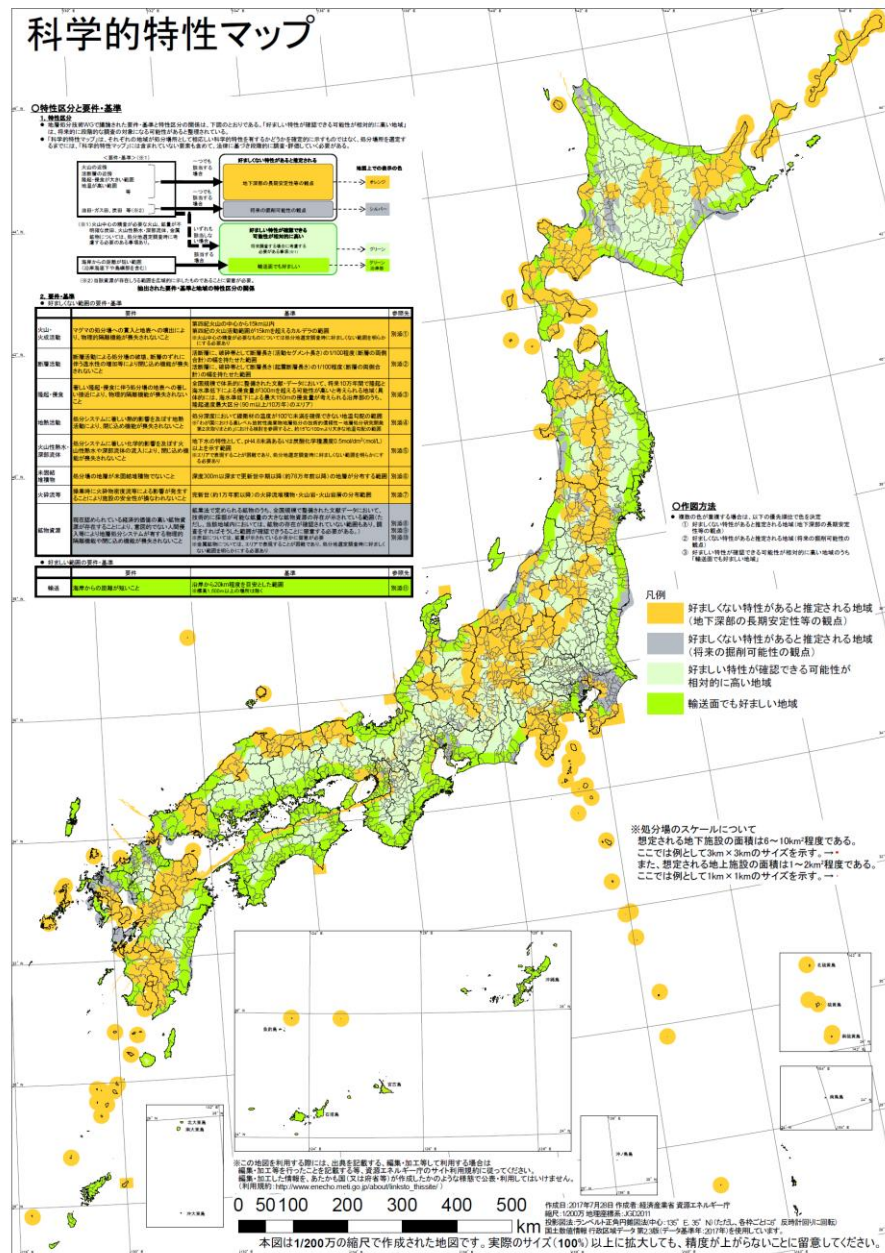
科学的特性マップの公表（2017年7月）

これまでも、「火山や断層活動が活発で、地震も多い日本には、地層処分に適した場所はないのではないか？」とのご質問をいただいております。

確かに、地層処分はどの場所でもできるわけでは
ありません。火山や断層に近いところなどは避ける
必要があります。

考慮すべき地質環境について理解を深めていただくため、国は、学会の推薦などをいただいた専門家の皆さまに議論いただき、その結果を基に火山や断層といった考慮すべき科学的特性によって日本全国を4色で塗り分けた「科学的特性マップ」を2017年に公表しました。

このマップにより、日本でも地層処分に好ましい特性が確認できる可能性が高い地下環境が広く存在するとの見通しを共有したいと考えています。



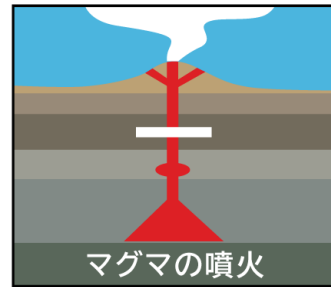
注記：「科学的特性マップ」本体は、1/200万の縮尺で作成（約90cm×約120cm）

科学的特性マップの主要要件・基準

地下深部の科学的特性が長期にわたって安定的か？

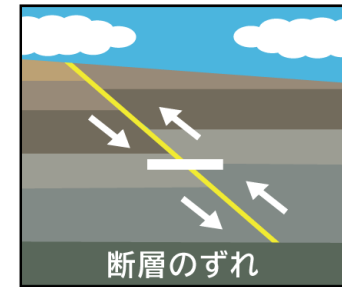
✕ 火山に近い

将来にわたって火山の活動が処分場を破壊したりすることのない場所を選びます。



✕ 活断層に近い

大きな断層のずれが処分場を破壊したりすることのない場所を選びます。



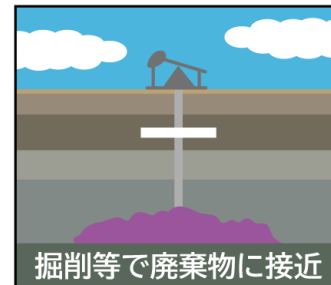
✕ その他、地下の科学的特性が地層処分に適さないところ

地盤の隆起の速度が大き過ぎないか、地下の温度が高過ぎないか、地盤の強度が不十分でないか、といったことも考慮します。

将来の人間が気づかずに近づいてしまわないか？

✕ 地下に鉱物資源がある

地下に鉱物資源があると、施設管理終了後の遠い将来に、人間が掘削してしまうかもしれません。

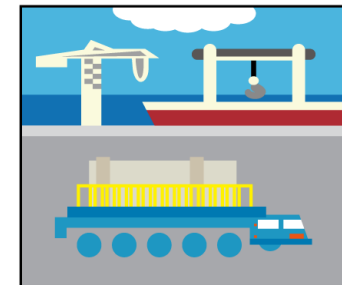


輸送時の安全性が確保されるか？

○ 陸上輸送距離が短い（海岸から近い）

陸上輸送にかかる時間や距離は、短い方が安全上好ましいです。

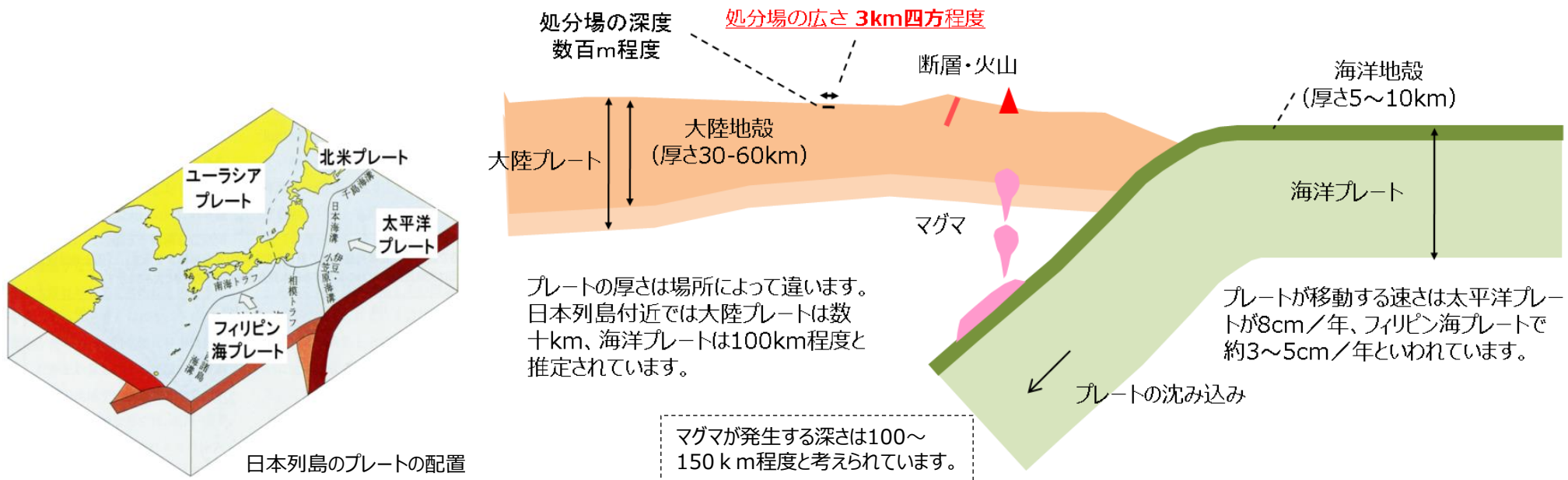
※一時貯蔵施設からの長距離輸送は、海上輸送を想定しています



地下水の動きや岩盤の性質なども考慮は必要ですが、個別要素では判断できず、全国的なデータが極めて限られるため、科学的特性マップに反映されていません。マップへの記載の有無に関わらず、考慮すべき要素については、処分地選定前の個別地点調査でその特性を明らかにしていきます。

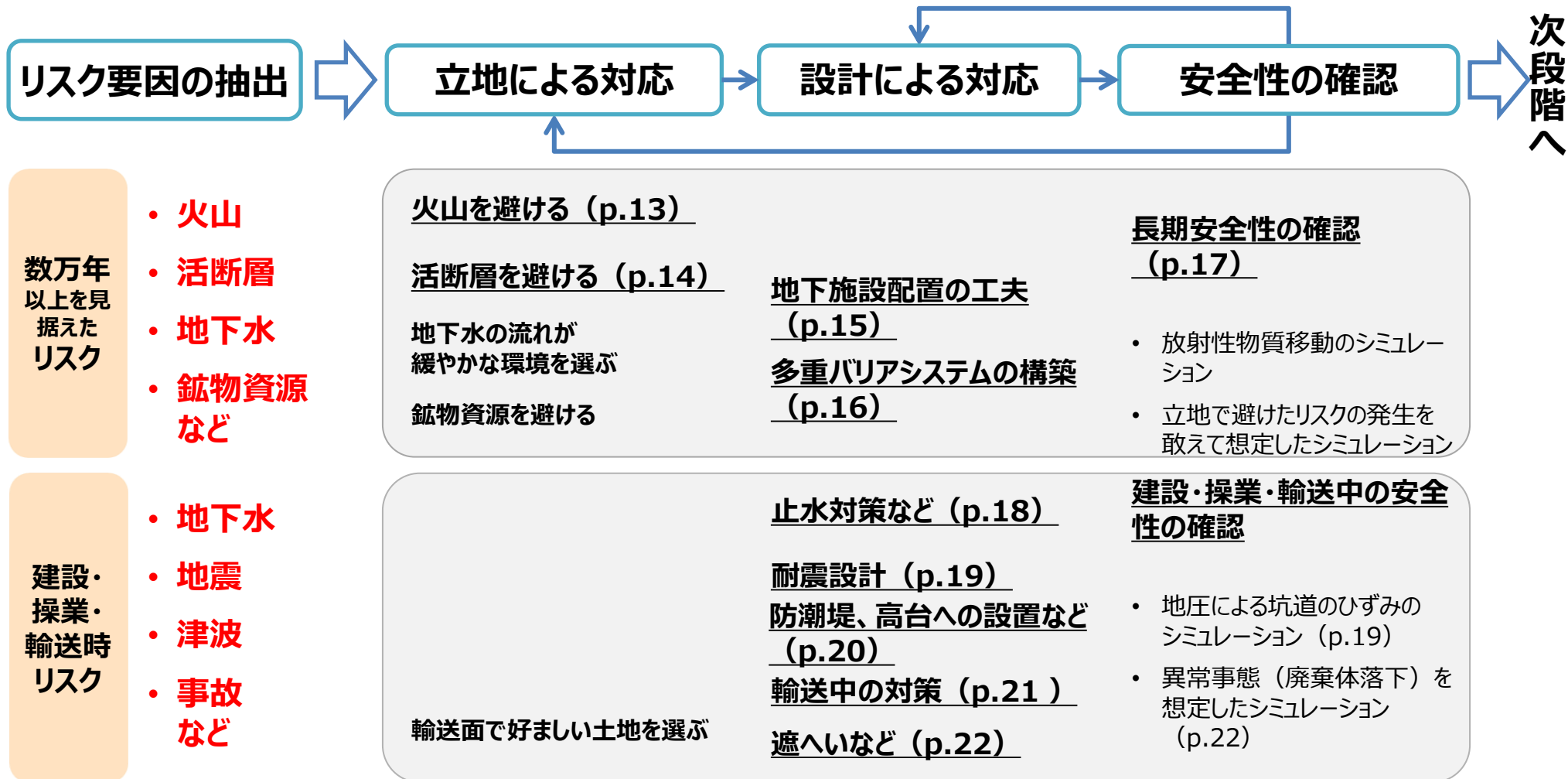
(参考) プレートの動き

- 日本列島は大陸プレート上にあり、火山や断層の影響範囲以外は安定しています。
- 日本周辺のプレートの動きは、その方向や速さは数100万年前からほとんど変化がなく、それに起因する断層活動などの傾向は、今後も10万年程度は現在と同様であり続けると考えられています。
- 従って、大陸プレートの中に設置される処分場も、断層などを避けて設置すれば、その構造や形状は長期にわたって安定して維持されます。



安全確保の基本的な考え方 リスク要因とその対応

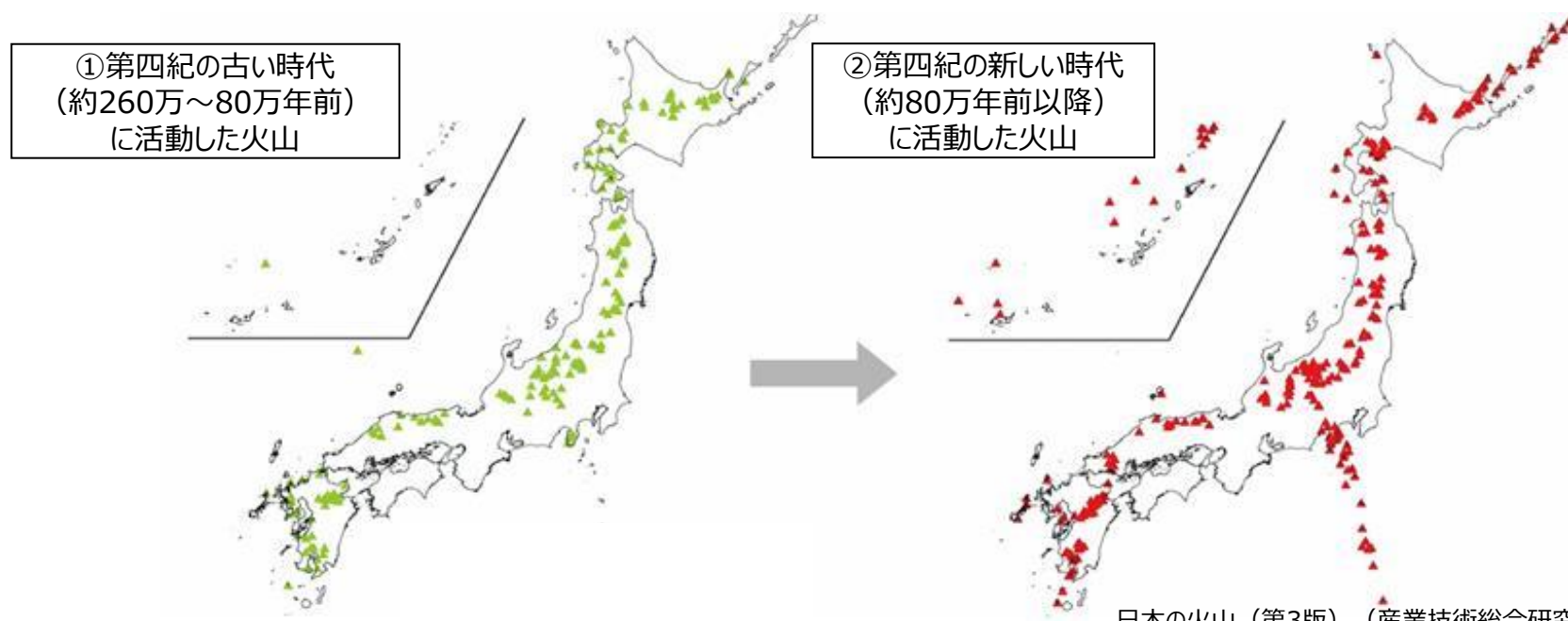
- 数万年以上の閉じ込め、隔離へのリスク要因を抽出し、リスクを小さくできる対応策を実施。
- 建設・操業・輸送時のリスクに対しても、様々な対策を実施し、同様にその安全性を確認。



- 火山活動によってマグマが処分場を直撃すると、処分場の隔離機能が失われる可能性があります。
- 火山活動が起きる地域は特定の地域に偏っており、その傾向は数百万年の間ほとんど変化しておらず、将来もほとんど変化しないと考えられます。
- このような場所を避けて立地することで火山のリスクに対応します。

火山活動が起きる地域は過去数百万年の間ほとんど変化していません。

（注）ここでは一例として、現在を含む地質学的な時代である第四紀をその中の時代区分で概ね二分
（①約260万～80万年前と②約80万年前以降）

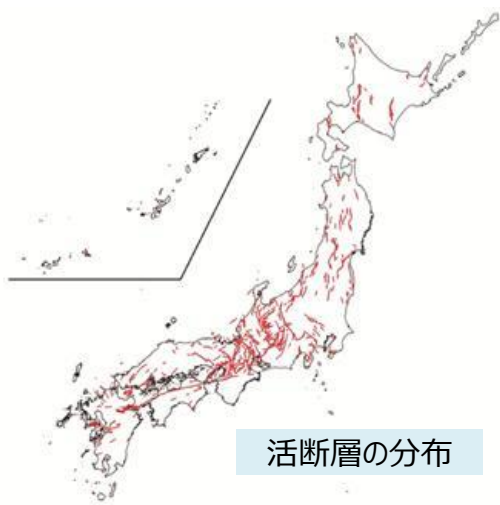


数万年以上を見据えたリスク（活断層）

①立地による対応

- 断層活動で処分場が破壊されたりすると、処分場の閉じ込め機能が失われる可能性があります。
- **断層活動は特定の地域に偏り、数十万年にわたり同じ場所で繰り返し起きており、将来も同様と考えられます。**
- このような場所を**避けて立地**することで断層活動のリスクに対応します（隠れた活断層は概要調査以降で確認）。

断層活動は過去**数十万年にわたり同じ場所で繰り返し起きています。**



活断層の調査

①物理探査

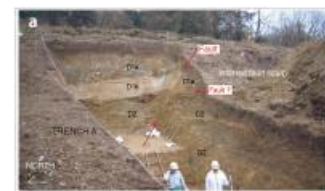


写真提供：地球科学総合研究所HP

②ボーリング調査

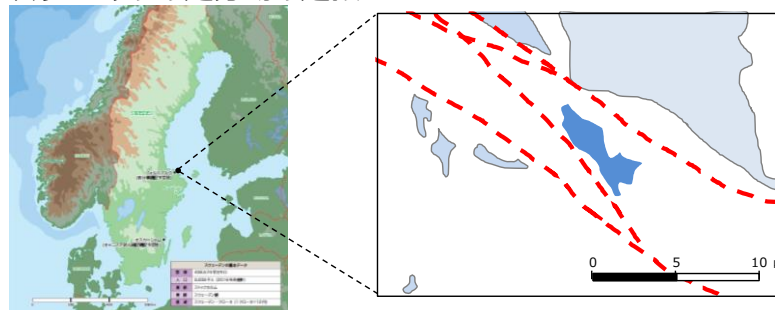


③トレンチ調査



(遠田ほか, 2009)

【参考】スウェーデンの処分場の建設予定地であるフォルスマルクの例



スウェーデンの建設予定地でも、断層を考慮した立地になっています。

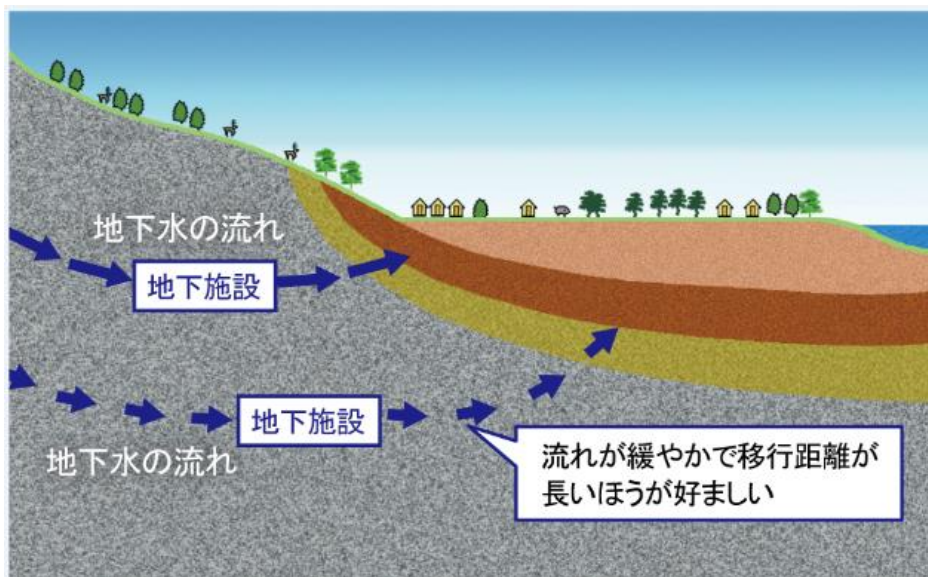
- 陸
- 海または湖沼
- 大規模断層
- 処分場建設候補地

出典：活断層データベース（産業技術総合研究所）
<https://gbank.gsj.jp/activefault/>

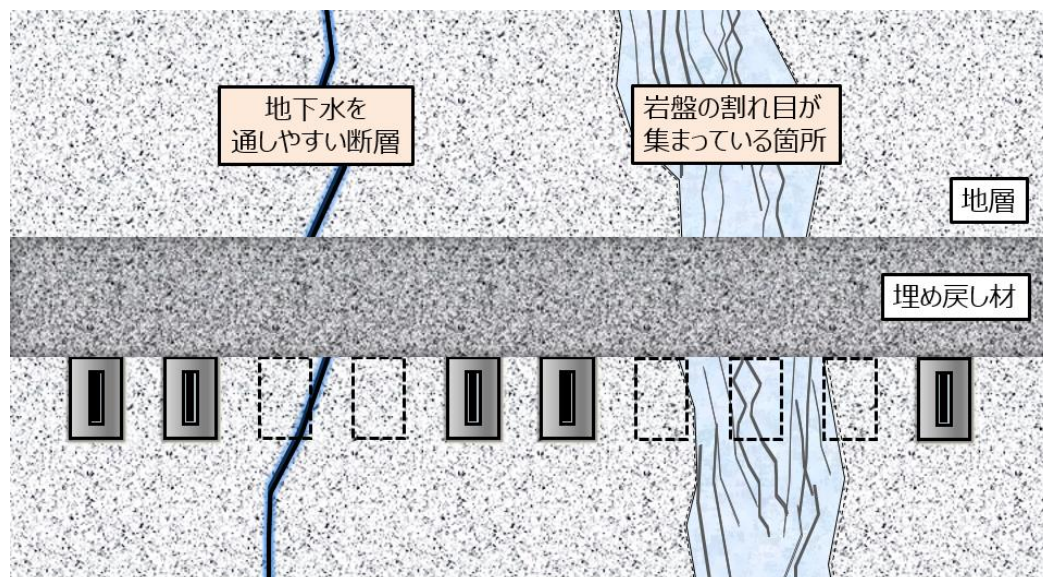
諸外国における高レベル放射性廃棄物の処分について（2019年版）（資源エネルギー庁発行）P.9,14
SITE INVESTIGATION Forsmark 2002-2007 (http://skb.se/upload/publications/pdf/Site_investigation_Forsmark_2002-2007.pdf) のp.6より作成

地盤が安定しているとされているヨーロッパにおいても、スウェーデンなどの北欧では**氷河期に氷床が成長・後退することで岩盤に掛かる荷重が変化し、その結果、地盤が隆起・沈降する可能性があることも考慮する必要があります。**

- 地下水の流れが速いと、流れに乗って、ものが運ばれるため、地下深部が有する閉じ込め機能が低下する可能性があります。
- 地下水の流れが緩慢である場所を選び、地下水を通しやすい断層などを避けてガラス固化体を埋設します。



地下水の流れを考慮した地下施設配置のイメージ



断層などを避けたガラス固化体の埋設のイメージ

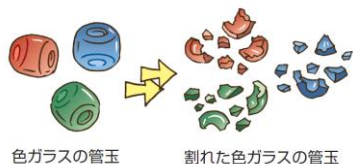
- 地下水によるリスクに対しては、更に、複数のバリア機能によって物質の移動を遅らせて、放射性物質を長い期間にわたって地下深部に閉じ込めます。

<人工バリア>

<天然バリア>

① ガラス固化体

物質を閉じ込める性質を有する
ガラスに放射能の高い廃液を
溶かし合わせ固化したもの



↓
安定して放射性物質を
閉じ込める

↓
ガラス固化体が地下水に触れて
放射性物質がガラスとともに溶け出す
としても、

**全てのガラスが溶けるには数万
年以上の長い時間が必要**

② オーバーパック

放射能レベルが高い間、
地下水との接触を防ぐ
(少なくとも1000年以上)

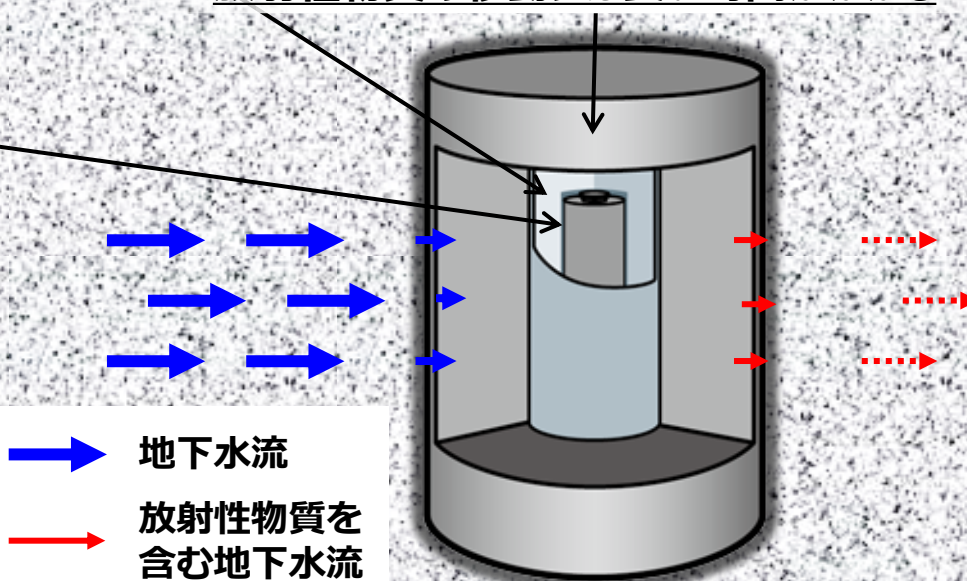
③ 緩衝材

水を容易に通さない

④ 岩盤

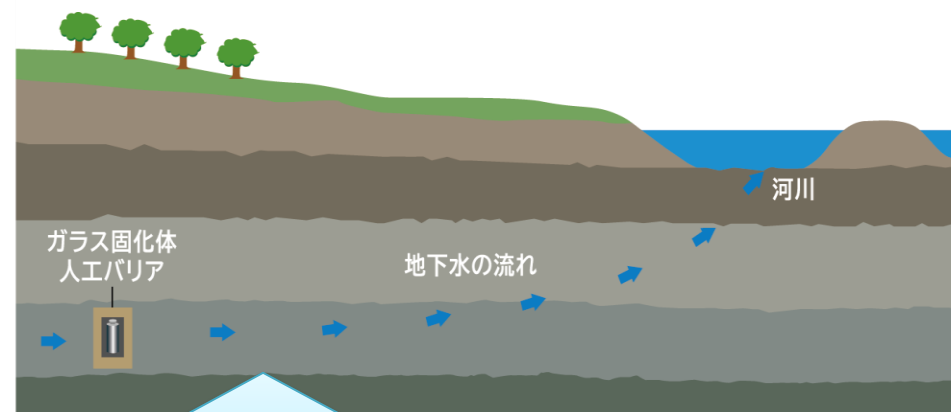
水を通しにくいいため、地下
水の流れは非常に遅い

放射性物質の移動には長い時間がかかる



- 長期の安全性は、その期間の長さから、実験などによって直接確認することは困難であることから、立地、設計により対応した結果については、地下における物質移動のシミュレーションによって安全性を確認します。

➤ 放射性物質が人工バリアの内部に留まるよう設計した上で、厳しいケースも想定して、人工バリア（ガラス固化体、オーバーパック及び緩衝材）や天然バリア（岩盤）の閉じ込め機能により、人間の生活環境に影響を与えないことをシミュレーションで確認。



長期の安全性を確認するため、放射性物質が処分場から地下水を通じて河川に流出し、長い時間をかけて人間の生活環境に近づく経路を考える。

（厳しいケース例）

オーバーパック（ガラス固化体を封入した金属製容器）の閉じ込め機能が失われたと仮定し、さらに、**通常より10倍の速度で**放射性物質がガラス固化体から出ていくと想定したケース

人間が受ける年間線量の
最大値

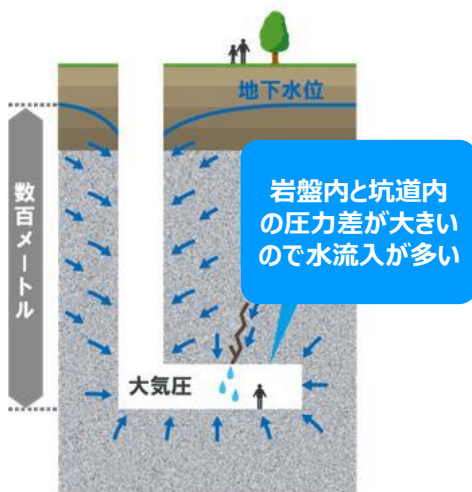
2 [μSv/年]

この場合の
安全性確保の国際基準

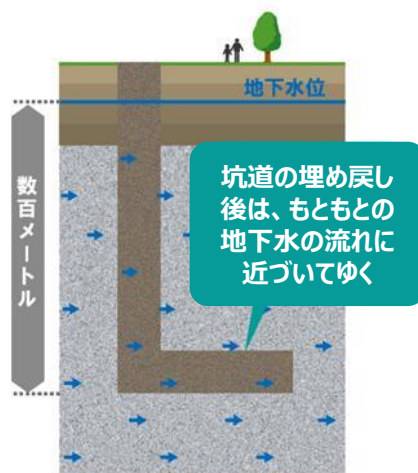
< 300 [μSv/年]

- 坑道を掘ると、**周囲の岩盤と圧力差が生じる**ことで、**地下水（湧水）が流入**するのは一般的な現象です。
- 操業などに支障がないよう、**排水や止水対策（グラウチングなど）を施す**ことで、操業中などの湧水に対応します。なお、埋設後、**坑道を完全に埋め戻す**ことで、**周囲の岩盤との圧力差はほとんどなくなる**ため、再び地下水の流れは非常にゆっくりとした状態に戻ります。

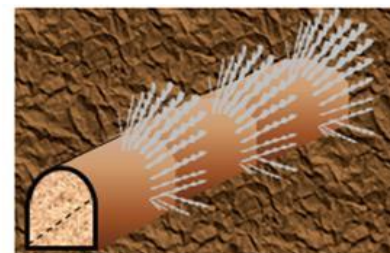
坑道開放時の
地下水の流れ



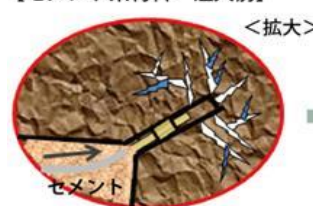
坑道埋め戻し後の
地下水の流れ



止水対策として事前に行う
グラウチングの全体イメージ



【セメント系材料 注入前】



【セメント系材料 注入後】



湧水亀裂の想定箇所にドリルで
グラウチング用の穴をあけます。

セメント系材料を岩盤内に
注入し、隙間をふさぎます。

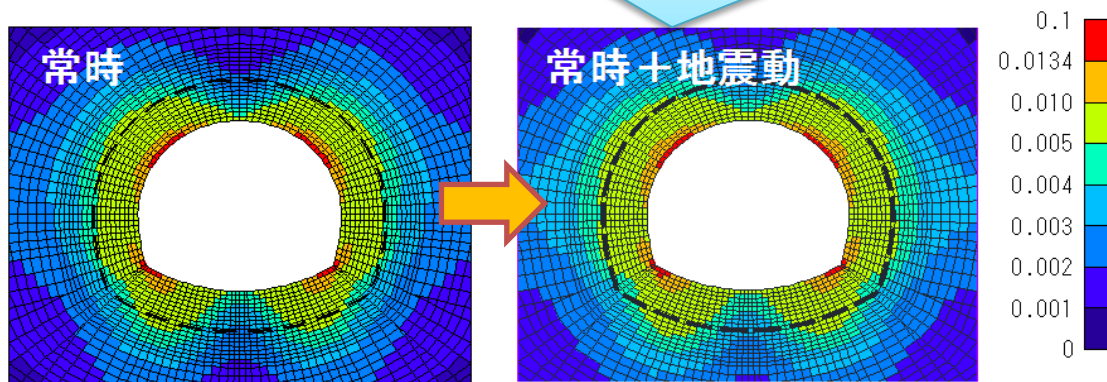
グラウチングにより、**地下水量を1/100程度まで減らせることを実証済**。岐阜県瑞浪市の地下研究所における研究では、1,380m³/日の湧水が想定されていた箇所をグラウチングすることで15m³/日まで低減。

- 建設・操業中は、地震の揺れによって施設が損傷しないよう、過去の地震などを踏まえた**最大級の地震を想定し、設計**します。
- 地下の坑道は、地層の重さによる高い圧力に耐えられるように余裕をもって設計し、地震の揺れが加わっても十分な強度が発揮されます。
- なお、坑道を埋め戻した後は、ガラス固化体と周りの岩盤は一緒に動くため、揺れの影響は少なくなります。

<東日本大震災時の揺れを再現した坑道のひずみの数値解析結果>

坑道にかかる圧力、地震力によるひずみを示した断面図

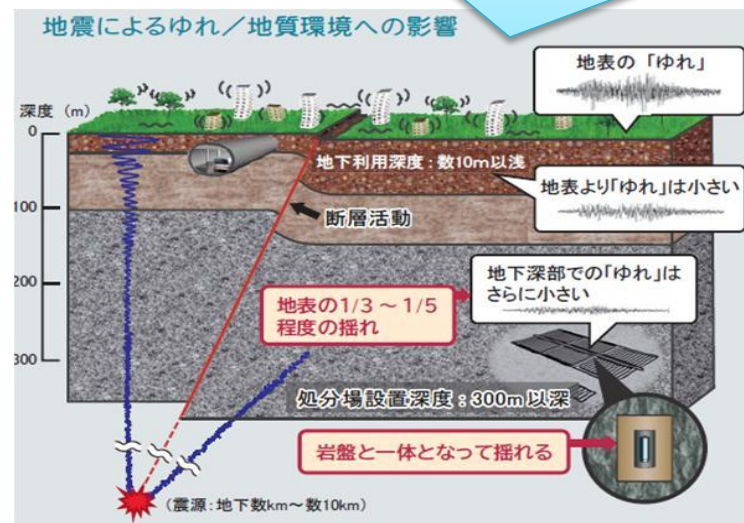
計算の結果、**地震の揺れによる坑道のひずみはほとんどない**
(最大でも0.06%程度)



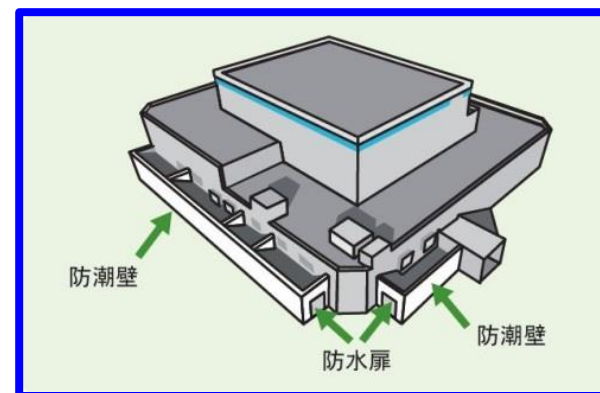
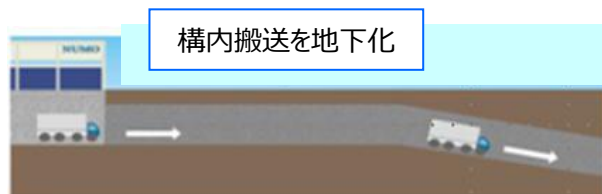
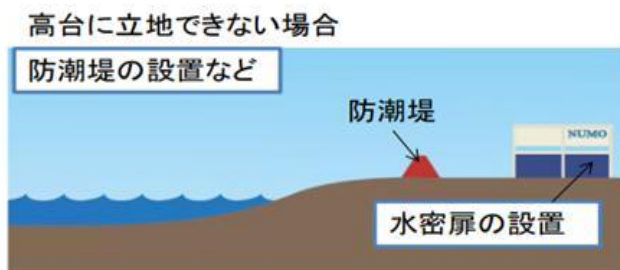
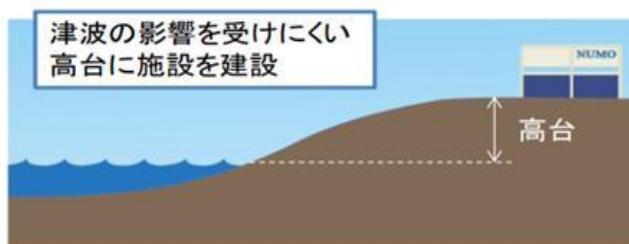
赤いほど坑道のひずみが大きい（変位量[%]）

https://www.numo.or.jp/approach/houkokukai/pdf/houkokukai20130628_04.pdf

これまでの研究から、**地下深くは地震の揺れの影響が少ない**ことが分かっています（一般的に**地下深部の揺れは地表の1/3から1/5程度**）



- 建設・操業中は、津波によって施設が損傷しないよう、過去の津波などを踏まえ、**場所に応じた最大級の津波を想定し、施設の高台への設置、防潮堤や水密扉の設置**などの対策を施します。
- なお、坑道を埋め戻した後は、坑道が完全に塞がれますので、地下の処分場には津波の影響は及ばないと考えられます。

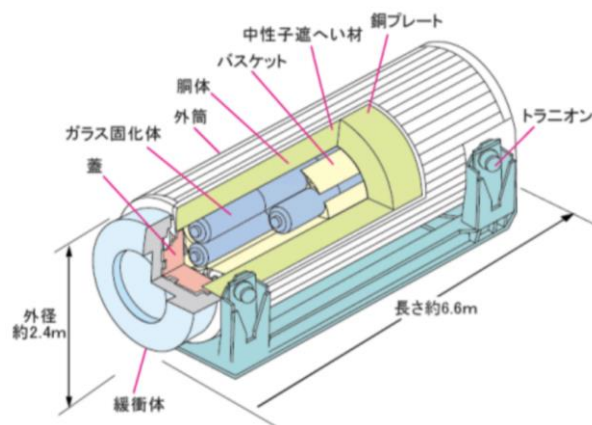


津波時の地上施設への浸水防止策

- ガラス固化体は、放射線を遮へいし、衝突や火災などの事故時でも放射性物質が漏れないよう、国際原子力機関（IAEA）や国が定めた基準を満たした専用容器に入れて輸送します。
- 海上輸送する船舶は、耐衝突性などの安全対策を施した専用船を使用します。また、陸上輸送では、セキュリティの対応も踏まえ、港から地上施設までの輸送経路を確保します。（例えば、専用道路など）

専用の輸送容器の例

専用容器によって放射線を遮蔽



出典：原子力・エネルギー図面集(8-3-2)

専用の輸送船の例

英国から青森県六ヶ所村に廃棄体を運搬した輸送船
(英仏併せ船での輸送実績は18回※)



出典：PNTL http://www.pntl.co.uk/wp-content/uploads/2012/09/PNTL_Grebe_01.pdf

専用の輸送車両の例

これまでにこの車両で75回※運搬

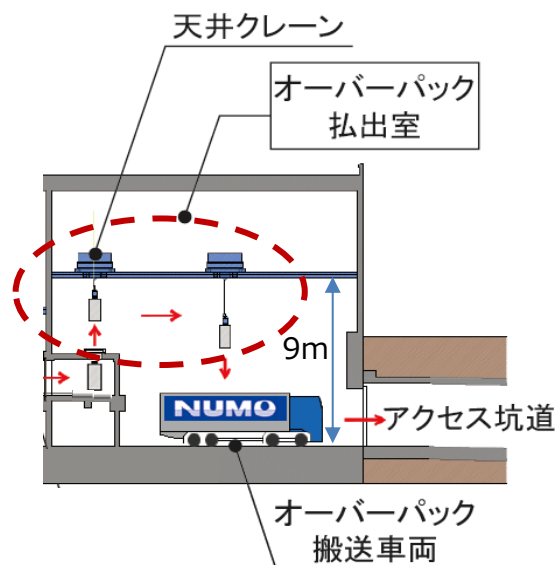


出典：原燃輸送株式会社HP

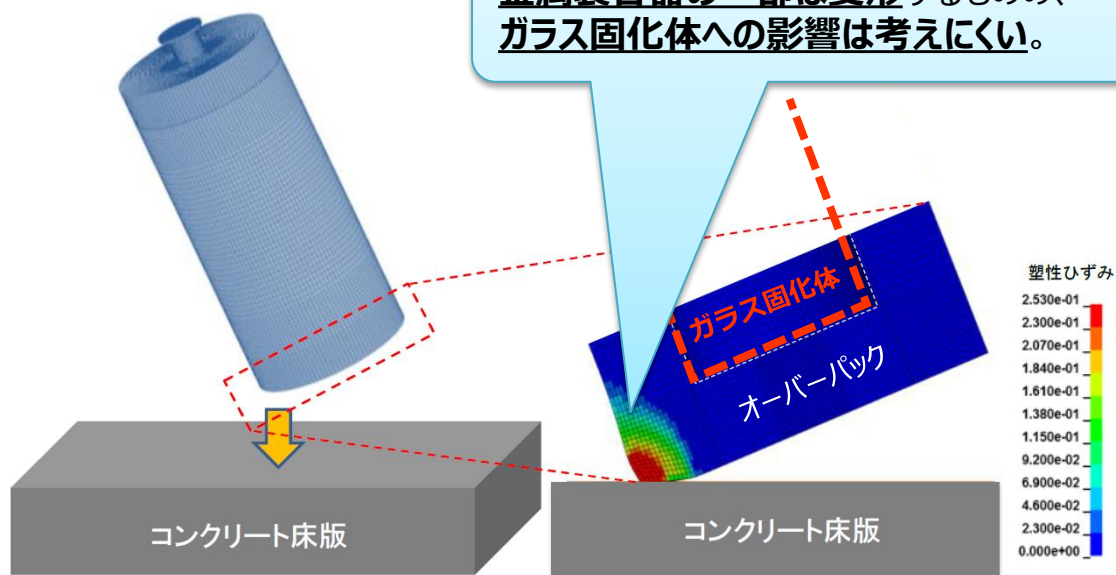
- 事故が起きないための対策として、ガラス固化体を吊り上げるワイヤの二重化（一本のワイヤが切れても落ちない）などをとります。
- 操業・輸送時の事故などによって、放射線や放射性物質が外部に漏れないよう、**遮へいや容器への封入**などの十分な対策を施します。
- 異常事態を想定したシミュレーションなどにより対策の結果を確認します。

＜通常起こるとは考えにくい、オーバーパックの落下を敢えて想定したシミュレーション＞

オーバーパックを地上施設から払い出し、地下施設への搬送車両に積み込む作業



吊り上げの最大高さ（9m）からの落下を想定

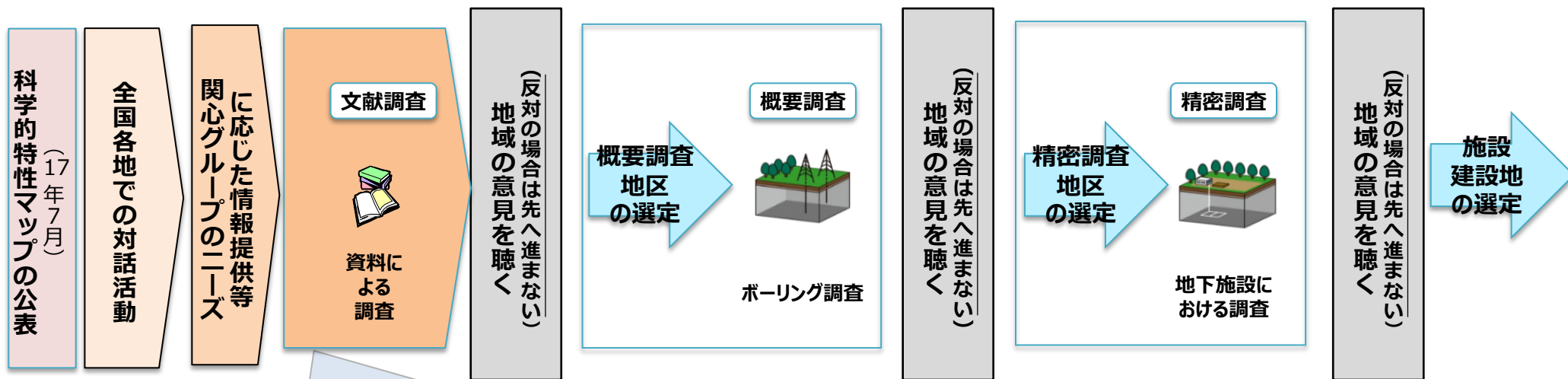


金属製容器の一部は変形するものの、ガラス固化体への影響は考えにくい。

＜断面拡大図＞

処分地選定プロセスと文献調査の位置付け

- 最終処分法では、概要調査（ボーリング調査）、精密調査（地下施設における調査）を経て、最終処分地を選定する方針です。
- 概要調査を実施するかどうかの検討材料を集めるために、あらかじめ文献調査（資料による調査）を実施します。



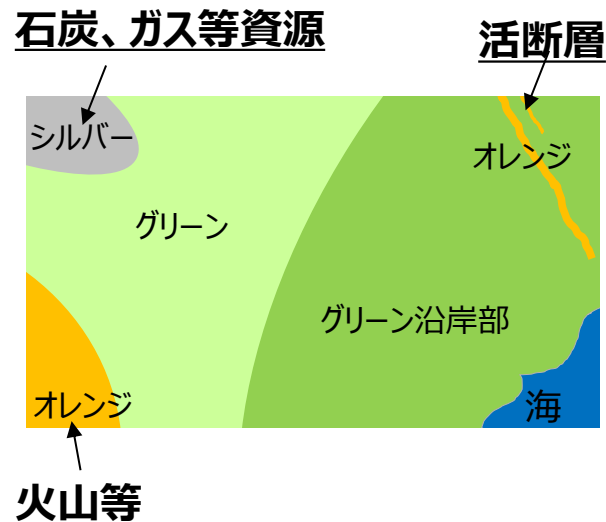
- 文献調査とは、詳しく知りたい「市町村」があれば情報提供し、理解活動の促進を図るもの。
- 市町村が次の調査に進もうとする場合には、改めて知事と当該市町村長の意見を聴き、反対の場合は先へ進みません。

文献調査の進め方

- 文献調査は、地質図や鉱物資源図等の地域固有の文献・データをもとにした机上調査（ボーリングなどの現地作業は行わない）。

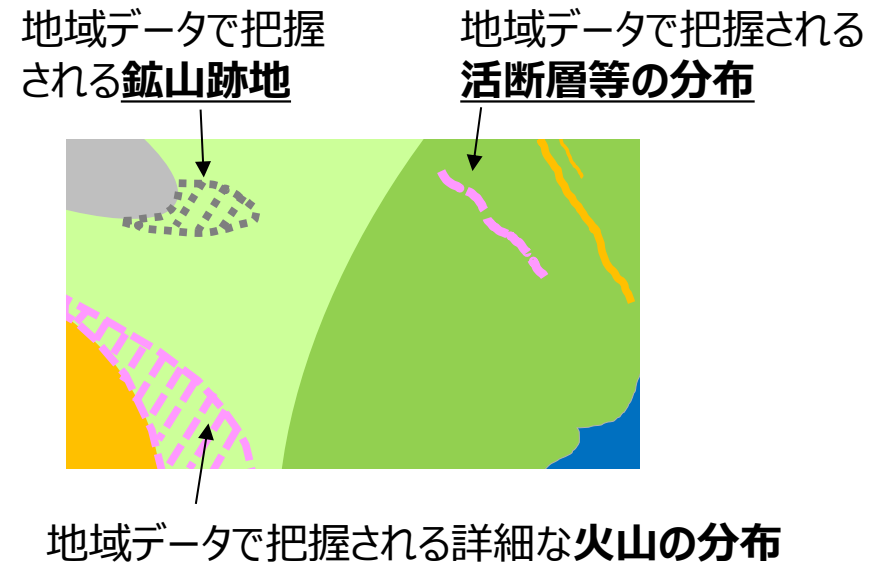
科学的特性マップ (全国一律に評価)

- ◆ 既存の公開された全国データを利用。
- ◆ 一定の要件・基準に従って、全国地図の形で示したもの。



文献調査 (地域のデータによる調査)

- ◆ 全国データに加えて、地質図等の地域固有の文献・データを利用。
- ◆ 明らかに処分場に適当でない場所を除外。



地域における対話の重要性

- 社会全体の課題を特定の地域に受け入れていただく事業であるので、**地域住民の皆さまの間での議論**を経て、**主体的な合意形成**がされることが重要です。
- そのため、**文献調査の実施段階**から、地域の皆さまに開かれた「**対話の場**」を設置します。
(諸外国の対話事例も参考に)

◆ 対話活動の様子 (スイスの事例)



[出典]ジュラ東部地域会議HP引用

◆ 対話の重要性 (諸外国関係者の指摘)

- 反対の人も賛成の人も、一緒のテーブルに着いてもらった方が、どのような懸念を持っているかがよくわかります。**いずれの人もプロセスの外に置かない**ことが大切。
(スイス)
- 個人個人の信頼を得ていくためには、忍耐強く取り組み、**関係者の関心と対話の場を維持することが重要**。対話を続け、人々のなかに、どんな懸念があるのかを十分に理解しなくてはなりません。(スウェーデン)
- 計画はコミュニティと一緒に立案することで、コミュニティはその計画を理解し、結果も共有することができます。**コミュニティ自体が、将来のビジョンを掲げ、自分たちをどのように発展させていくか、自分たちで考えることが大切**です。(カナダ)

地域における「対話の場」の役割

- 「対話の場」を通じ、適切な情報提供のもとで、地域住民の皆さまの間に継続的な対話が行われ、議論を深めていただくことが重要と考えています。
- **地域の将来を一緒に議論し、地域で時間をかけて処分事業を知っていただいた上で、更なる調査（概要調査）を実施するかどうかの議論が深まることも、役割のひとつです。**

対話の場のイメージ（一例）

＜地域の多様な方々の参画＞

地元市町村議員

地元団体代表者

地元住民代表者

地元有識者

+

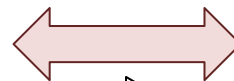
（地域の事情等に応じて参画）
地元都道府県等関係者

【運営事務局】
地元市町村やNUMOなど



報告・助言・協力

地元市町村
議会
関係自治体



NUMO
（+国）

- ◆ 地層処分の仕組みや安全確保、地域の地質的特徴などを説明。
- ◆ 地域の様々なニーズを伺いながら、地域の将来を一緒に検討。

＜諸外国における対話活動の例＞



スウェーデン 【写真提供】 エストハンマル自治体



カナダ 【出典】 イグナス地域連絡委員会HP引用

調査地域の発展ビジョンの具体化

- 処分事業は100年以上の長期にわたるため、地域の発展を支えとしてこそ、安定的に運営できます。NUMOは、調査の開始に伴い、地域に拠点を設置し、地域の一員としてその発展に貢献していきます。

海外における地域との共生例（スウェーデン・エストハンマル市）

既に処分場所が決まったスウェーデンやフィンランドにおいては、自治体と実施主体等との対話活動を通じて、**雇用への寄与、地域経済に与えるプラスの影響、農業や観光業への風評被害の可能性**等についても総合的な調査分析が実施されてきました。また、各国は、**地域の声を踏まえながら、ハード支援からソフト支援まで、様々な観点から地域共生策を検討・実施**しています。

- 「ゴミ捨て場」ではなく「**ハイテク技術が集まる工業地域**」になるとの前向きなイメージが市民と共有できた。
- 処分施設への投資は**地域の雇用や生活を向上**させる。
- 優れた人材が集まり、**研究者や見学者が世界中から訪れる**。



エスボ研究所の研究の様子 【出典】SKB社HP引用



エストハンマル市長

最終処分場建設
予定地（CG図）



- **合計900名弱の雇用創出**（ピーク時）
- 地元事業者は、**建設資材、建設工事・土木工事、宿泊施設や食事サービス**等で十分なシェアを獲得する可能性
- 過去の住宅価格の推移を見ても、**原子力産業施設立地による特徴的な低下傾向は確認できない**と評価。
- 2025年までに**総額約240億円規模の経済効果を生み出す事業を実施予定**（地元企業の新商品開発支援／関連施設の誘致、インフラ整備（道路・港湾の改良）、事業主体の本社機能や研究所移転等）

地域の課題に貢献する取組例

- 医療の充実や、交通インフラの整備など、「対話の場」等も活用しながら、地域の抱える課題を把握し、それに貢献する取組を提示・具体化していきます（交付金や様々な支援制度も活用）。

<海外における地域発展事例>

インフラ整備

- 道幅と路盤の高規格化。
- 渋滞緩和に加え、物流インフラ改善にも貢献。（スウェーデン）

（道路の高規格化）

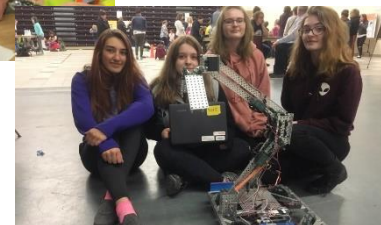
中小企業支援

- 地元中小企業支援を充実。
- 専門コンサルタントを採用し、地元企業のビジネスプラン策定支援・信用保証も実施（スウェーデン）

（酪農事業者もサポート）

教育支援

- 次世代層にSTEM（科学・技術・工学・数学）教育を実施。サイエンス分野で優秀な人材を地域で獲得できる見通しを向上。（カナダ）



「より深く知りたい」グループの全国的な広がり

- 自らの地域に処分場を誘致するか否かではなく、社会全体の課題との観点から、**この事業を「より深く知りたい」と主体的に活動されている関心グループ**（経済団体、大学・教育関係者、NPOなど）が全国各地に広がりつつあります。
- **処分事業に伴う地域発展のイメージ**が共有できるような情報についても、積極的に提供していきながら、経済団体や行政・議会関係者を含めた幅広い層に関心をもってもらえるように、取り組んでいきます。

＜主な取組＞

- ・ワークショップの開催
- ・次世代向け学習教材の開発
- ・中学生サミットの開催、
教員研修の実施

など

※全国で約50の関心グループが多様な取組を実施中

「電気のごみ」ワークショップ（福岡）

- **主婦層が集まって議論をしながら、主婦層等をターゲットとした地層処分に関する解説パンフレットを作成。**
- 作成過程で、主婦層の関心を得ながら、効果的な情報発信の契機に。



生活者の視点で原子炉を考える会（大阪）

- **理容師の方に勉強会に参加してもらい、後日散髪に来たお客様に地層処分問題を伝えてもらう、ロコミ活動を実施。**

散髪中にお客様に地層処分問題を解説

(参考)「より深く知りたい」という声への対応

- カナダや英国では、全国で国民意識を高める活動を行った上で、**関心表明を行った地域の住民への初期ステップ**として、**個別の関心に応じた詳細な情報提供や住民との継続的な対話**を実施。

カナダ「Learn more活動」

- ① 対話を通じて一般的国民意識を高める
- ② 詳しく知りたい地域に詳細な情報提供を実施
(22地域が関心表明)
- ③ 関心自治体に予備的評価
(関心を示した地域のうち、5地域が予備的評価段階に進み、うち2地域でボーリング調査等を実施中)



オープンハウスでの勉強会



スウェーデン・エストハンマル市長を招聘した講演会（2012年当時）

カナダの現在のプロセス

- ・ **詳細を学びたい地域**に対して、実施主体NWMO職員や専門家を派遣。選定プロセスの進め方等詳細な情報提供。
- ・ **地域の持続的発展に向けた長期ビジョンの策定**等もサポート。
- ・ **スウェーデンの地域住民を招聘した勉強会**も実施。

英国

- 情報提供活動を通じ一般的国民意識を高める
- **関心を示す方々との対話（初期対話）**
- 当該地域の方々との対話（ワーキンググループの設置）
- 調査エリアの方々との対話（コミュニティパートナーシップの設置）

英国の現在のプロセス



多くのコミュニティに、**初期対話のプロセスに関心を持ってもらえるよう**、処分事業の進め方や地域との協力方針等をわかりやすくまとめた、「コミュニティガイドス」を作成。



地層処分について「より深く知りたい」という場合には

- 処分事業について関心を持っていただける場合には、一般の方でも、自治体の方でも、どなたでも、国やNUMOから、より詳しい情報をご説明させていただく機会を設けます。
- 地域の地質環境、地域経済への社会的影響、インフラ整備のイメージをお示ししたり、関連施設の見学にご案内したり、皆さまの関心やニーズに応じて、柔軟に対応します。



施設見学会の様子



勉強会の様子



団体間の交流会の様子

団体などによる学習の機会を、NUMOが支援します。詳しくは、以下までお問い合わせください。

(問い合わせ先)
NUMO 広報部・地域交流部
TEL : 03-6371-4003
(平日10:00～17:00)

- 勉強会への専門家派遣・施設見学について
(情報提供・学習支援)



<https://www.numo.or.jp/pr-info/pr/shienjigyo/>